

平成28年度日本小児外科学会  
第2回定例理事会議事録

日 時：平成 28 年 7 月 28 日（木） 11：00～16：35

会 場：AP 浜松町 B1F H ルーム

出席者：黒田達夫（理事長）、越永従道（副理事長）、仁尾正記（理事・会長）、窪田正幸（理事・会長）、八木 實、漆原直人、米倉竹夫、奥山宏臣、山高篤行、廣部誠一（以上理事）、上野 滋、濱田吉則、前田貢作（以上監事）、菱木知郎（庶務委員長）、渡井 有（財務会計委員長）、藤野明浩（庶務副委員長）、浦尾正彦（財務会計副委員長）、和田 基（庶務委員）、村上 聡（事務局）

議事案件：

議 事：

1. 第5回定例理事会の議事録署名人は、越永従道副理事長、漆原直人理事とした。
2. 平成28年第1回定例理事会議事録につき、事前配信された内容について確認され、了承された。
3. 報告事項
  - 1) 新庶務委員（会長付）として和田 基評議員が承認され、和田新委員より挨拶が述べられた。
  - 2) 第53回学術集会開催報告（黒田理事長）

黒田理事長（田口会長代理）より、以下の報告があり了承された。

演題数は、指定演題57題、公募演題518題の計575題で、取り下げが1題であった。この他、共催セミナーを14セッション開催した。

参加者数は、有料参加者1,042名、招待者109名、合計1,151名であった。

学会主催セミナーの受講者数（概数）は、卒後教育セミナー93名、内視鏡手術セミナー88名、医療安全セミナー149名、小児救急セミナー184名、感染対策セミナー167名、医療倫理セミナー86名であった。

また、第24回アジア小児外科学会の表彰として、海外からの21名にトラベルグラントを贈呈した。

会計については、現在取りまとめ中で、後日報告予定である。
  - 3) 理事長報告（黒田理事長）
    - (1) 日本外科学会からの寄贈本「SURGERY TODAY vol46-6、7」を受領した。
    - (2) 厚生労働省からの寄贈本「医薬品・医療機器等安全性情報 No.333、334」を受領した。
    - (3) 日本医療機能評価機構からの寄贈本「ニューズレター7月号」を受領した。

- (4) 難病のこども支援全国ネットワークからの寄贈本「「がんばれ！」 vol.157」を受領した。
- (5) 日本製薬工業協会からの寄贈本「製薬協ニューズレターno.173、174」を受領した。
- (6) 日本製薬工業協会からの寄贈本「製薬協ガイド 2016-2017」を受領した。
- (7) 日本外科学会からの寄贈本「医師訴訟事例から学ぶ」を受領した。
- (8) 日本医師会からの寄贈本「医師の職業倫理指針（第3版）」を受領した。
- (9) 厚生労働省からの寄贈本「疾病、障害及び死因の統計分類提要」を受領した。
- (10) 日本製薬工業協会からの通信文「第28回製薬協政策セミナー案内」を受領した。
- (11) 日本人間ドック学会からの理事長交代挨拶状を受領した。
- (12) 日本がん治療認定機構からの理事長交代挨拶状を受領した。
- (13) 日本リハビリテーション医学会からの理事長交代挨拶状を受領した。
- (14) 日本小児科医会からの役員交代挨拶状を受領した。
- (15) 日本医師会からの寄贈本「小説新潮 6月号（日本医療小説大賞決定発表記事）」を受領した。
- (16) 日本外科学会からの通信文「専門医認定試験及び予備試験日程のお知らせとお願い」を受領した。
- (17) 日本外科学会からの通信文「保険診療委員会委員の委嘱について」を受領した。本会からは廣部担当理事および小高委員長を推薦し、承認された。
- (18) 日本医学会連合からの通信文「H28 第1回理事会報告」を受領した。なお、越永副理事長より、この後に行われた総会においては、日本医学会連合として専門医認定機構による新専門医制度にどう対応するかについて討議されたとの報告があった。
- (19) 日本外科学会からの通信文「外科関連専門医制度委員会の委員長選出のご提案」を受領した。
- (20) 厚生労働省からの通信文「「血液製剤の使用指針」の一部改正について」を受領した。
- (21) 外科関連学会協議会からの通信文「座長交代通知」を受領した。
- (22) 厚生労働省からの通信文「平成28年度健やか親子21全国大会の開催について」を受領した。
- (23) 日本小児栄養消化器肝臓学会からの寄贈本「小児消化器内視鏡ガイドライン2016(案)」を受領した。

なお、ガイドライン承認等の手順に関して討議を行い、概ね以下のような方針について合意した。

- ① パブコメ掲載依頼については、外部からの依頼については、理事長、副理事長、学術・先進医療検討委員会担当理事の3者で検討して問題なければ、対応窓口を明記していただいた上で、要望によりメール配信、ホームページ掲載等を行う。なお、その際コストが生じた場合には、依頼者に請求する。
- ② 学会が主体的に関わっているガイドラインについては、学会としてパブコメ募集その他必要な作業を全て行い、学術・先進医療検討委員会で審査後、理事会承認を行う。
- ③ ガイドラインの承認依頼については、学術・先進医療検討委員会で審査するが、些末な文言等のチェックは行わず、内容に関して総論的な意見を付して修正依頼を行う。

い、最終的に問題なければ承認する。

(24) 外科関連 NCD 臨床研究推進委員会（仮称）より議事録および委員推薦依頼を受領した。本会からは、引き続き、米倉理事および古村データベース委員長を推薦することとした。

(25) 厚生労働省による「臨床効果データベース整備事業」について、日本小児科学会の呼び掛けにより、本会も参加することとして、予算請求を行った旨報告された。予算が認められれば、新生児データベース構築の費用その他に充当していく予定である。

(26) 第三次難病候補の 7 疾患の概要・診断基準・重症度について、本会学術・先進医療検討委員会および日本外科学会理事会で承認された。

(27) 東海地方会と北陸地方会が合併し、「日本小児外科学会東海北陸地方会」となったとの報告があった。

なお、本会と各地方会との関係につき、過去の経緯および現在の協力体制について確認を行った。今後、各地方会にヒアリングを行うこと、学会ホームページに各地方会の案内を掲載することを検討していくこととなった。

#### 4) 対外委員会報告

##### (1) 臓器移植関連学会協議会（黒田理事長）

従来のドナーカードが意思表示カードに変わってきていること、これまで日本移植学会が本協議会の財政面を負担してきたが、今後は加盟学会で分担していく案が出ていることなどが報告された。

##### (2) 日本外科学会専門医制度委員会（黒田理事長）

専門医機構の改組に伴う新制度開始の延期に伴い、日本外科学会では、2017 年度は現行制度で認定を行うこと、新制度一次審査に合格した 188 プログラムについては、これを専攻医教育の枠組みとして活用できること、を公表予定であるとの報告があった。

本件については、本会としても今後の動向に注視しつつ、外科学会と歩調を合わせて対応して区ことを確認した。

##### (3) 日本小児連絡協議会（黒田理事長、渡井委員長）

7 月 20 日に行われた協議会の内容について、黒田理事長より報告があった。また、健康診査委員会について渡井委員長から、災害対策委員会について米倉理事から、それぞれ補足説明があった。

##### (4) NCD 運営委員会（米倉理事）

米倉理事より、委員会での討議・決定事項につき報告があった。なお、小児外科領域からの提案で、生年月日が手術日や入院日と同じ日時に誤入力されている事例があることが判明したため、「手術時の患者年齢が 0 歳ですか」というアラート表示機能を全領域に追加することが決定したとの報告があった。

##### (5) 専門医制度合同 WG（米倉理事）

米倉理事より、委員会で検討を進めたところ、NCD の集計ロジックの専門医制度の規定との整合性に不備が発見され対応を進めていること、また、NTT-PC の集計ロジックに不備が発見され、同じく対応を進めているものの、症例数の画面表示改修などには新たにコストが発生することが分かったことなどが報告された。

本件については、コストダウンの交渉を続けるとともに、2011以前の症例データ自体は学会が保有しているため、必要コストによっては、特に表示はせずに申請者個別に対応する方向で進めることとなった。

#### 5) その他

(1) 黒田理事長より、最高裁判所民事局から、東海地方の事例について鑑定人候補者推薦依頼があり、本会会員1名の推薦を行った旨報告があった。

(2) 事務局より、テスト運用を行っていた新たな理事会内オンラインストレージシステムにつき提案があり、次回理事会より本格運用することとなった。

#### 4. 審議事項

##### 1) 第54回学術集会について(仁尾会長)

仁尾会長および和田庶務委員より、資料に基づき準備状況が報告提案され、以下のよう  
に承認された。

(1) 学術集会予算案につき了承された。

(2) 学会主催セミナー(医療倫理講習会、感染対策講習会、小児救急セミナー、医療安全講習会、内視鏡手術セミナー、卒後教育セミナーおよびワークライフバランス検討委員会企画)については、例年通り開催することとなった。

(3) JSPS prize(仮称)の設立について提案があり、承認された。

賞はPSI Japanese Issue1に採択された論文の中からPSI Publication Committeeが選定することとし、学術集会における発表内容の評価方法などについては、今後検討を進めることとなった。

##### 2) 第55回学術集会について(窪田副会長)

窪田副会長より、日本小児救急医学会の日程を勘案し、開催日程の変更について以下の  
ように提案され、承認された。

前回理事会で承認された日程：

理事会・評議員会 平成30年5月30日(水)

学術集会 平成30年5月31日(木)～6月2日(土)

変更後の日程：

理事会・評議員会 平成30年5月29日(火)

学術集会 平成30年5月30日(水)～6月1日(金)

##### 3) 庶務委員会報告(菱木委員長)

菱木庶務委員長より、資料に基づき報告がなされ、承認された。

2016年6月末現在の会員数は、評議員を除く正会員1,828名(うち海外3名)、評議員309名、名誉会員53名(うち海外8名)、特別会員70名(うち海外1名)の合計2,260名である。

#### 4) 財務会計委員会報告（渡井委員長）

渡井委員長より、学術集会時の抄録閲覧ソフトについて、3社からの提案書・見積書が示され、説明があった。

討議の結果、基本的にはソフトを導入することとし、次回理事会にて3社のプレゼンテーションを行い、検討を進めることとなった。

#### 5) 各種委員会報告および審議事項

##### (1) 機関誌委員会（奥山担当理事）

奥山担当理事より、資料に基づき、以下の報告・提案があり承認された。

- ・日本胆道閉鎖症研究会より、同研究会ホームページ上に、機関誌2号に掲載されている集計報告のPDFを直接掲載する、あるいはJ-Stage上の論文へリンクを貼ることの可否についての問い合わせがあった。

メール審議の結果、「PDFを直接掲載するのは不可、J-Stage上の論文へリンクを貼ることは可」、とする意見が多数を占め、そのように回答した。

- ・近年、学術集会記録の総ページ数が増加傾向にあることから、

- (1) 総ページ数を、40ページ程度に制限する。

- (2) あらかじめ、機関誌委員会で原案を作成し、会長に提示する

という趣旨で内規を改定する。

- ・現在の超過料金は、症例報告が2ページまで無料、3ページ以降は1ページあたり15,000円となっているが、すべての症例報告で3万円以上の超過料金が発生しており、他誌と比べても割高感がある。これに対し、「審査料として1万円徴収する代わりに、無料ページを3ページに増やすのが、割高感が減って、財政もあまり圧迫しないので良い」旨投稿規程を改定する。

##### (2) 国際・広報委員会報告（黒田担当理事）

黒田担当理事より、以下の報告・提案があり承認された。

- ・東南アジア支援などの国際貢献について、ホームページを通して、貢献活動に関する募集情報、国際貢献に参加できる施設の紹介などを発信していくこととなった。

##### (3) 保険診療委員会（廣部担当理事）

廣部担当理事より、資料に基づき以下の報告があり承認された。

- ・平成30年度診療報酬改定の要望項目候補を検討中である。

- ・新設された内視鏡手術についてのアンケート調査

本会ホームページから調査シートをダウンロードできるようにすると共に、認定施設および教育関連施設の責任者宛にメールで依頼文と調査シートを送付した。10月中旬に調査シートを回収し、得られたデータは外保連手術試案の修正申請（腹腔鏡下胆道拡張症手術の手術時間等）にも使用する予定である。

- ・腹腔鏡下胆道閉鎖症手術・先進医療ワーキンググループ

先進医療に採用されるためには、従来の開腹手術と比較して非劣性を示すデータだけでは不十分で、優越性を示すデータが必要とのことである。審議の結果、先進医療の申請は取り下げて、本学会から外保連を通して保険収載を再要望する方針になり、要望書作成の際には腹腔鏡下膵頭十二指腸切除術と同様な施設基準を付けることや、NCDと胆道閉鎖症研究会のデータを利用することなどが提案された。

- ・7月1日に、小腸移植における保険収載にむけての取り組みについて関係者による会議が開催され、種々の討議・検討が行われた。

- ・横隔膜ヘルニア班会議よりNO、投与期間の延長についての要望を行う。

#### (4) 教育委員会（山高担当理事）

山高担当理事より、資料に基づき以下の報告があり承認された。

- ・卒後教育セミナー

第32回セミナーは、第53回学術集会にあわせて、5月22日（日）、23日（月）、ヒルトン福岡シーホークで開催した。本年度は他学会と合同開催のためセミナー日程が学術集会の会期より前に設定され、参加者の減少が懸念されたため、事前に学会員に対して電子メールにて告知を行った。事前申し込みは82名、当日申し込み12名、キャンセル1名、総受講者数は93名であった。アンケート調査では、トピックスとして取り上げた「小児外科疾患と胎児治療」「iPS細胞治療」についてが好評で、セミナー期日は学会終了後の方が参加しやすい、との意見が多かった。

- ・内視鏡手術セミナー

第6回内視鏡手術セミナーを第53回学術集会にあわせて開催し、参加者は88名であった。アンケート調査では、技術認定審査のポイントの解説が好評を得、胆道拡張症や食道閉鎖症などの高難度手術も取り上げて欲しいという要望も多かった。

- ・来年度の卒後教育セミナー・内視鏡手術セミナーの予定

第54回学術集会にあわせて、平成29年5月13日（学会終了後の夕方から、仙台国際センターにて）、14日（終日、会場未定）に開催を計画している。

#### (5) 悪性腫瘍委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき以下の報告・提案があり承認された。

- ・2015年症例年次登録業務について、例年通りのスケジュールで進める予定である。

- ・登録システムについて

3者会議（日本小児血液・がん学会疾患登録、日本小児外科学会悪性腫瘍委員会登録、小児がん全国登録）において、登録の入り口をJCCGの登録事業としての固形腫瘍観察研究、あるいは日本小児血液・がん学会の疾患登録とし、日本小児外科学会はそれからweb登録としてリンク先に設定されるというようなシステムを目指すという方向性が示された。本会としての対応を今後検討する。

- ・「神経芽腫マスマスクリーニング休止後の神経芽腫発生状況に関する研究」 研究班

本学会の悪性腫瘍登録の神経芽腫のデータを使って、マスキング休止後の状況を調べており、今回、JNBSGと小児血液・がん学会と小児外科学会の3者で研究班を立ち上げた。今までの日本小児外科学会で出ているデータとJNBSGのデータと統合して死亡率を調べようという研究計画であり、本会理事会で承認された。

(6) 学術・先進医療検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、資料に基づき以下の報告があり承認された。

- ・本学会の学術資料に関する収集・調査分析と報告

第53回学術集会発表より優れた手術ビデオを選出し、ホームページのビデオライブラリーに演題ビデオを追加した。

- ・新生児外科全国調査と報告

NCDによる新生児外科全国集計プロジェクトに関して、データベース委員会との橋渡しになり、解析項目における検討を行っている。

- ・会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可

5案件を承認、1案件につき再検討依頼を行った。

- ・先進医療及び学術的情報収集および会員への情報提供

ホームページ上に小児外科診療に関連したガイドライン・治療指針を掲載した。また、2014～2015年の小児外科関連Systematic Reviewの掲載を行った。33論文がセレクトされた。今後、毎年更新する予定である。

(7) 倫理・安全管理委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、資料に基づき以下報告があり承認された。

- ・感染対策セミナー

利益相反委員会と共催で、学術集会2日目の5月25日に、福岡歯科大学全身管理・医歯学部門総合医学講座小児科学分野 教授 岡田賢治 先生に「小児外科疾患と予防接種－確認しておきたい予防接種の知識－」と題して、日本小児科学会の推奨する予防接種、全身麻酔と予防接種、ロタウイルスワクチンと腸重積などをお話しいただいた。

- ・医療倫理セミナー

学術集会第3日目の5月26日（木）に、大分大学小児科教授 井原健二先生に「知っている小児外科診療にも役立つ臨床カウンセリングと医療倫理」と題して、新生児医療の視点から遺伝医療の現状について解説いただき、我々の小児外科診療にすぐ役立つ遺伝カウンセリングについてお話しいただいた。

- ・最高裁判所への対応

最高裁判所より医療訴訟における鑑定人候補者の推薦依頼があり、理事長、担当理事、委員長で審議し、日本医療安全調査機構の医療事故調査外部委員に協力いただけるかどうかのアンケート調査結果をもとに、鑑定人を推薦した。

- ・倫理・安全管理委員会だより

理事会での検討も経て「小児の食道・気道異物のお話」をホームページに掲載した。

(8) データベース委員会（米倉担当理事）

米倉担当理事より、資料に基づき以下の報告・提案があり承認された。

- ・第3回NCD・小児外科領域会議を開催した。

日 時：平成28年5月23日(月曜日) 7:30～8:15

場 所：ヒルトンシーホーク

事前参加登録施設：出席70施設、欠席10数名

当日アンケート回収施設：87施設

- ・2017年度NCD術式への追加要望術式申請について（小児外科）  
13術式の要望があり、このうち6術式を申請した。

- ・今後のNCD・小児外科領域会議について、以下を予定している。

第4回：2016年PSJM・秋季シンポジウム 2日目夕方

第5回：2017年小児外科学会学術集会 評議員会開催後

- ・データベース委員会ホームページの改訂

サイト内の3つの入り口からリンクされているページが少しずつ異なる体裁になっている現状を、同一ページにリンクするよう改善する。

- ・2013－2014年度アニュアルレポート（HP用）の公開を行う。

- ・臨床データ取扱い規程について、規約委員会との調整を行う。

この件について討議したところ、悪性腫瘍委員会や学術・先進医療検討委員会などデータベースを扱う委員会が集まって検討する必要があること、本規程はいったん評議員会で承認されており、現時点で有効であることを確認した。

(9) 小児救急検討委員会（奥山担当理事）

奥山担当理事より、資料に基づき以下の報告・提案があり承認された。

- ・PALS講習会（平成28年9月18・19日）を実施する。

- ・小児救急の受け入れ状況調査・ホームページ修正を今年度実施する。

- ・第6回小児救急セミナー「救急現場で児童虐待を見逃さないために！」（市川光太郎先生）を開催した。

- ・災害時の本委員会の役割について、以下の事項を勘案の上、検討を進める。

①学会から派遣した場合の医師の身分

②交通手段・食事などは自己完結できるか、災害本部などが準備してくれるのか

③保険はどうするのか

④日赤病院は日赤独自の派遣要請がある

⑤熊本地震の際に学会で実施した受け入れ先のリスト作成は、あらかじめフォーマットを決めておいて、大規模災害時に各施設が記入できるシステムを作ってはどうか。

- ・災害時の学会としての対応マニュアル、体制作りを進める。

この件については、熊本地震の際の対応・経験を基に意見交換を行った。引き続き、災害時に本会が出来る対応について検討を進めていくこととなった。

(10) 利益相反委員会（漆原担当理事）

漆原担当理事より、資料に基づき以下の報告・提案があり承認された。

・第2回「研究倫理教育研究会」

日本医学会による第2回「研究倫理教育研究会」が5月16日に実施され、増本委員長が出席した。今後、この研修会内容や資料を参考にして、本学会における医学研究倫理に関する教育・研修の規則の修正、強化を図る予定である。

・学会誌の査読者の利益相反状態の確認について

機関誌委員会に依頼し、学会誌の論文著者に加えて、論文の査読者に対しても、利益相反状態の問い合わせを行っている。現在まで問題になる投稿はなかった。

・倫理安全管理・利益相反講習会

平成28年度より、新専門医制度の関係で、倫理安全管理委員会と共同で3つのセミナーを開くこととなった。来年の学術集会では、本委員会は医療安全セミナーの担当であり、感染症対策セミナーは倫理安全管理委員会との共催で開催予定である。

医療安全セミナーについては、5月13日（学術集会第三日目）に開催予定であり、講師は日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長の坂口美佐先生を予定している。

なお、本セミナーについては、専門医機構のガイドラインに従い、今後「講習会」と呼称することとなった。

(11) ワークライフバランス検討委員会（廣部担当理事）

廣部担当理事より、資料に基づき、以下の報告・提案があり承認された。

・委員会ホームページの活用

本学会のホームページトップに委員会バナーが作成され、委員会ページにジャンプできるようになった。また、ホームページに掲載されている『小児外科医を目指す方へ～小児外科医のライフスタイル』という記事について、掲載元の委員会を確認し、今後ホームページでの広報についてのコラボレーションについて検討する。

・第4回講演会予定

PSJM2016（大宮）で2016年10月27日19時～20時に開催予定である。

講師：カルビー株式会社社会長兼CEO 松本晃 氏

タイトル：「Just Do It ～やるっきゃない～（仮題）」

日本医師会からの支援金を申請する予定である。

・クオータ制についての取り組み

全評議員に占める女性評議員数の目標値を10%（30名）に設定し、クオータ制に準じた理事長委嘱評議員枠について、平成28年度日本小児外科学会評議員会で説明、同意を得た。平成29年度の委員会メンバー選出時より開始され、委嘱任期は2年間とな

る。候補者は専門医であることが条件で、本人の委員会活動の意思を尊重することから、立候補によりその意思表示をした者を優先する。

・第53回小児外科学会学術集会にて特別企画を開催した。

テーマ：小児外科医を取り巻く労働環境の改善

ー若者に魅力ある小児外科をめざしてー

日 時：2016年5月26日（木） 9:00～10:20

座 長：廣部誠一，中原さおり

#### (12) トランジション検討委員会（八木担当理事）

八木担当理事より、資料に基づき、以下報告があり承認された。

・移行期支援ガイドブック

評議員会、総会を経て完成、冊子化にあたり、部数、見積り等を検討中である。

作製した場合の配布先、配布方法については、①小児外科学会 HP に掲載するとともに、小児外科学会雑誌に投稿し、学会員に周知を促す。②カウンターパートナーとして、日本医師会始め、消化器病学会、肝胆膵外科学会、泌尿器科学会、産婦人科学会などに、趣旨を伝え、了解を得た上で理事会宛に送付することを想定する。

・患者サマリー作成

疾患登録と医療情報の電子化を目的としたシステム作りには少し時間を要するため、本委員会では、作成したガイドブック病態別に沿った患者サマリーを作成する。

本メンバーでの任期あと1年の内に完成することを目標とする。

・各施設の移行期医療への取組み

厚労省の小児慢性疾患移行期支援モデル事業施設のうち、大阪府立母子保健総合医療センター、長野県立こども病院、九州大学で、循環器疾患に関しては各施設とも順調に動き出している。国立成育医療センターでは専門看護師、総合診療部などが中心となって対象患者の移行に関する外来が開始された。東京大学でもトランジション外来の設置が準備されている。いずれの施設でも必要性や準備をするために時間がかかっている。

・小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業

移行期支援ガイドブックの冊子化にあたり、費用負担を依頼中である。

・日本小児血液・がん学会

厚労省委託事業としての「小児がんの長期フォローアップと移行期医療」について、小児血液・がん学会移行期医療検討委員会と JCCG の長期フォローアップ委員会が協力して長期フォローアップ・移行期医療研修会および長期フォローアップと移行期医療のガイドライン作成にとりかかることになった。

#### (13) 規約委員会（越永担当理事）

越永担当理事より、今回特に報告がない旨述べられた。

6) 評議員選挙について(黒田理事長、菱木庶務委員長)

菱木委員長より、第23回評議員選挙公示文書の原案が示され、あわせて前回と同様のスケジュールで実施する予定との報告があり了承された。

続いて、黒田理事長より、今回の選挙管理委員としては、通例により庶務委員会から菱木委員長、藤野委員を選任し、さらに大橋研介評議員を委員として委嘱する旨提案があり、承認された。

7) 2022年のAAPS(Brisbane)とのjoint meetingについて(黒田理事長、山高理事)

黒田理事長より、本会あてに共催の提案があったことが報告され、山高理事より経緯について補足説明があった。

本件について種々の観点から検討した結果、現時点では共催は困難との結論に至り、その旨先方に伝えることとなった。

8) WOFAPSの年会費について(黒田理事長、渡井財務会計委員長)

黒田理事長より、このたびWOFAPSから年会費(会員数×\$1)の請求があったこと、従来、本学会では指導医数×\$1の額で年会費を支払ってきたとの報告があり、あわせて渡井財務会計委員長から補足説明があった。

討議の結果、今後は、評議員数または専門医数を基に計算して支払うのが妥当とされたが、一方、ここ数年請求がなかったこと、また、これまで会計報告がなされていないことなど会計上不透明な点があるとの指摘があり、これらの点について調査・照会した上で再度検討することとなった。

9) その他

黒田理事長より、理事会の継続性を保つために、前理事長職を設置してはどうかとの提案があったことが報告され、今後検討していくこととなった。

10) 次回定例理事会日程の確認(黒田理事長)

次回理事会は平成28年9月13日(火)11:00~16:00 日本外科学会会議室にて開催することが確認された。

理事長 \_\_\_\_\_

理事 \_\_\_\_\_

理事 \_\_\_\_\_